機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

Machinery Orders

令 和 8 年 9 月 実 績

September 2026

令 和 8 年 11 月

November 2026

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目　　次

2026（令和８）年９月の機械受注動向　－－－－－－－－－－－－－－　1
統　計　表　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　6

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年４月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年１月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

１．1989（平成元）年４月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

２．本調査は、毎年１月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。

３．統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。

４．「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年４月調査以降、本調査は2005年度開始となる。

５．業種分類及び機種分類の定義は、本調査ＨＰを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html

６．2017（平成29）年６月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

2026（令和８）年９月の機械受注動向

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、８月3.7％減の後、９月は0.0％増となった。

需要者別にみると、民需は、８月4.2％減の後、９月は5.1％増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、８月5.2％増の後、９月は0.3％減となった。内訳をみると製造業が3.9％増、非製造業（船舶・電力を除く）が1.1％増であった。[業種別の前月比は第２表参照]

一方、官公需は、８月6.1％減の後、９月は防衛省、地方公務で増加したものの、「その他官公需」、国家公務等で減少したことから、1.3％減となった。

また、外需は、８月7.7％減の後、９月は道路車両、工作機械等で減少したものの、原動機、船舶等で増加したことから、6.2％増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、８月6.3％減の後、９月は産業機械、鉄道車両で減少したものの、道路車両、重電機等で増加したことから、5.1％増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、４～６月11.3％増の後、７～９月は4.8％減となった。

需要者別にみると、民需は、４～６月14.6％増の後、７～９月は9.8％減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、４～６月0.2％増の後、７～９月は1.2％増となった。内訳をみると製造業が8.0％増、非製造業（船舶・電力を除く）が0.8％減であった。[業種別の前期比は第２表参照]

また、官公需は、４～６月17.8％減の後、７～９月には防衛省、「その他官公需」等で増加したものの、地方公務、運輸業で減少したことから、8.9％減となった。

一方、外需は、４～６月10.4％増の後、７～９月には電子・通信機械、航空機等で増加したものの、産業機械、船舶等で減少したことから、1.6％減となった。

なお、代理店経由の受注は、４～６月6.7％増の後、７～９月には電子・通信機械、原動機等で減少したものの、道路車両、産業機械等で増加したことから、1.3％増となった。

第１表　主要需要者別機械受注額

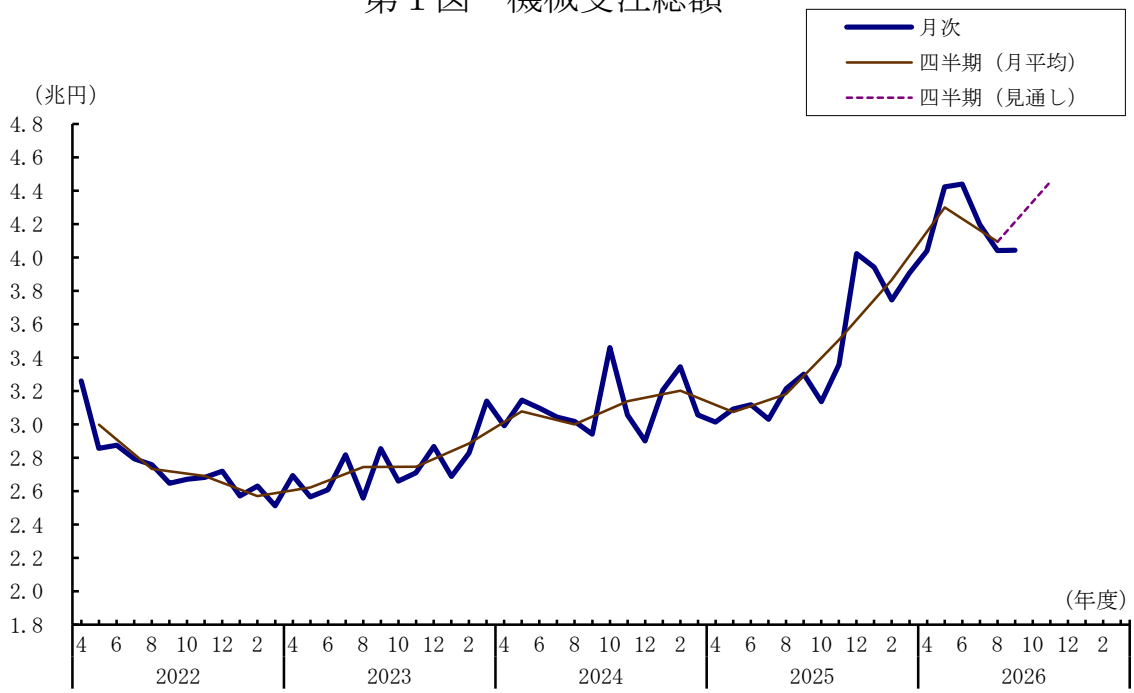
（単位：億円，％）

期・月 / 需要者	2025年（令和7年） 10～12月	2026年（令和8年） 1～3月	4～6月	7～9月	2026年（令和8年） 6月	7月	8月	9月
受注総額	105,148 (10.2) [13.5]	115,930 (10.3) [23.5]	129,000 (11.3) [39.4]	122,806 (-4.8) [27.9]	44,390 (0.4) [43.7]	41,957 (-5.5) [36.8]	40,419 (-3.7) [26.1]	40,430 (0.0) [22.7]
民需	35,808 (6.2) [11.2]	36,743 (2.6) [11.6]	42,108 (14.6) [22.4]	37,981 (-9.8) [12.6]	12,626 (-26.0) [12.7]	12,813 (1.5) [10.3]	12,269 (-4.2) [13.8]	12,899 (5.1) [13.6]
〃（船舶・電力を除く）	29,216 (6.6) [8.1]	31,092 (6.4) [12.6]	31,162 (0.2) [10.8]	31,528 (1.2) [14.1]	10,558 (9.7) [16.9]	10,169 (-3.7) [11.2]	10,698 (5.2) [18.6]	10,662 (-0.3) [13.4]
製造業	13,578 (-0.8) [3.9]	14,937 (10.0) [14.8]	14,748 (-1.3) [12.5]	15,933 (8.0) [14.9]	5,241 (19.9) [27.4]	5,186 (-1.0) [20.5]	5,270 (1.6) [23.5]	5,476 (3.9) [5.4]
非製造業（船舶・電力を除く）	15,681 (11.3) [12.0]	16,660 (6.2) [12.5]	16,272 (-2.3) [9.6]	16,143 (-0.8) [13.7]	5,402 (4.5) [8.5]	5,259 (-2.6) [5.7]	5,413 (2.9) [10.8]	5,472 (1.1) [22.5]
官公需	18,288 (57.7) [-4.4]	14,392 (-21.3) [-18.6]	11,834 (-17.8) [-13.2]	10,781 (-8.9) [-3.1]	4,142 (10.5) [-7.3]	3,762 (-9.2) [-25.8]	3,533 (-6.1) [8.1]	3,487 (-1.3) [8.9]
外需	47,894 (3.6) [22.3]	62,753 (31.0) [57.2]	69,288 (10.4) [71.1]	68,212 (-1.6) [46.8]	25,596 (19.9) [83.8]	23,502 (-8.2) [81.5]	21,687 (-7.7) [36.9]	23,023 (6.2) [32.5]
代理店	4,213 (2.6) [13.1]	4,413 (4.8) [18.7]	4,707 (6.7) [13.7]	4,766 (1.3) [15.8]	1,610 (7.2) [16.1]	1,631 (1.3) [12.1]	1,528 (-6.3) [17.4]	1,606 (5.1) [18.4]

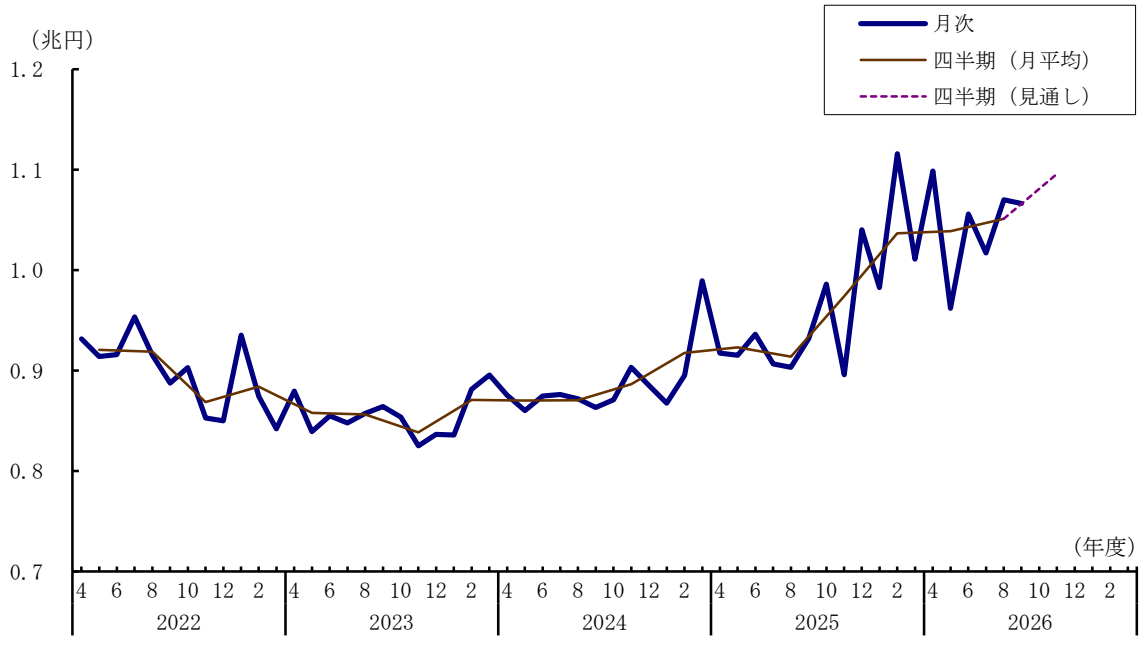
（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、（　　）内は対前期（月）増減率、［　　］内は原系列による対前年同期（月）増減率。

第１図　機械受注総額



第２図　民需（船舶・電力を除く）



（備考）

１．四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば７～９月の月平均値は８月の位置に表示）。

２．「2026年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2026年９月末時点）」の季節調整値を３で割った数値。

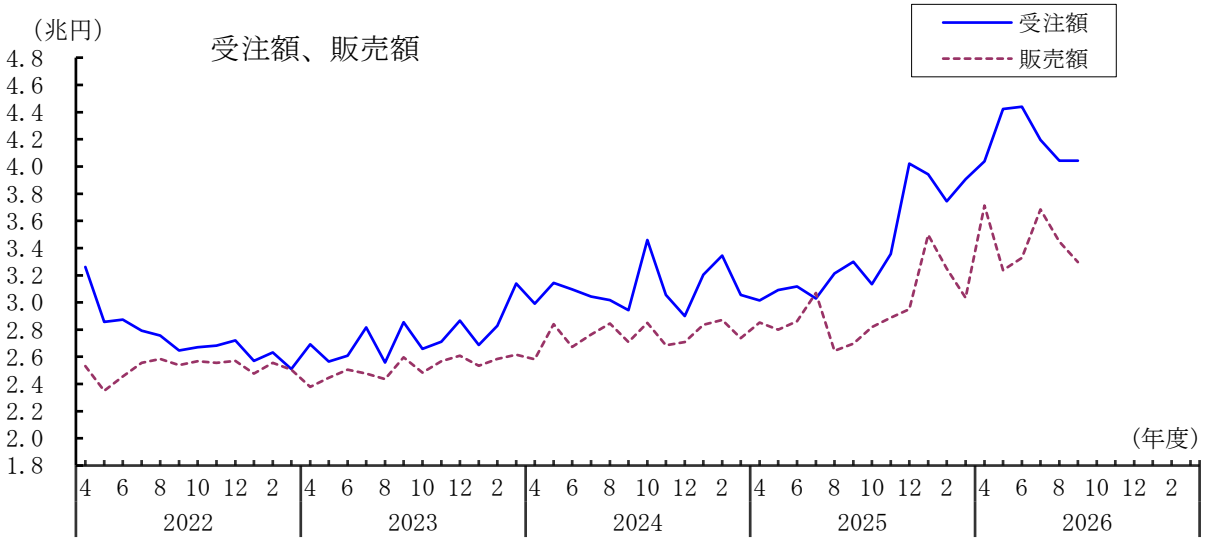
第2表　民需の業種別機械受注の伸び

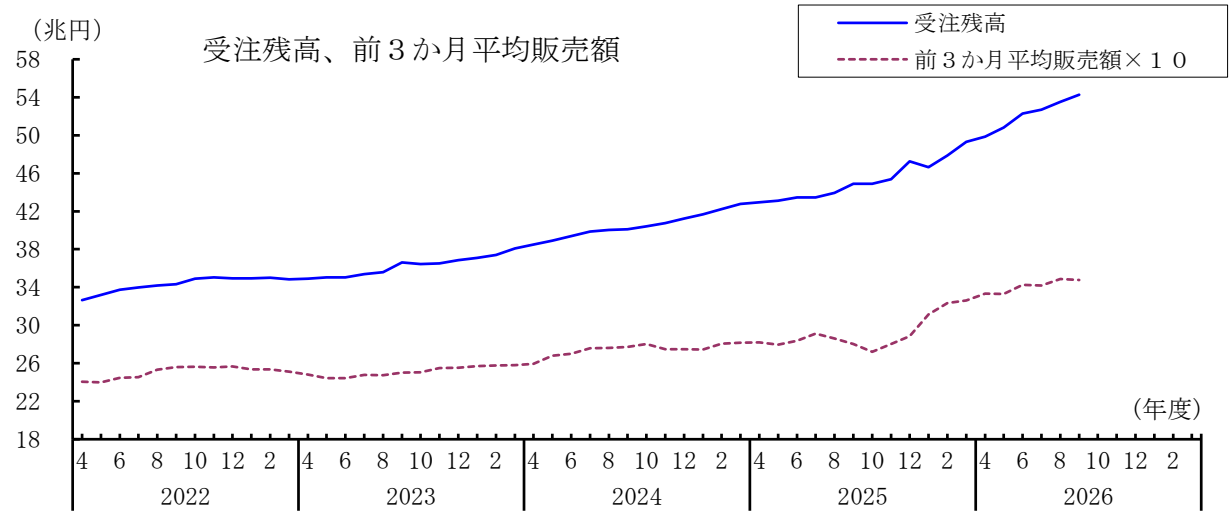
（単位：％）

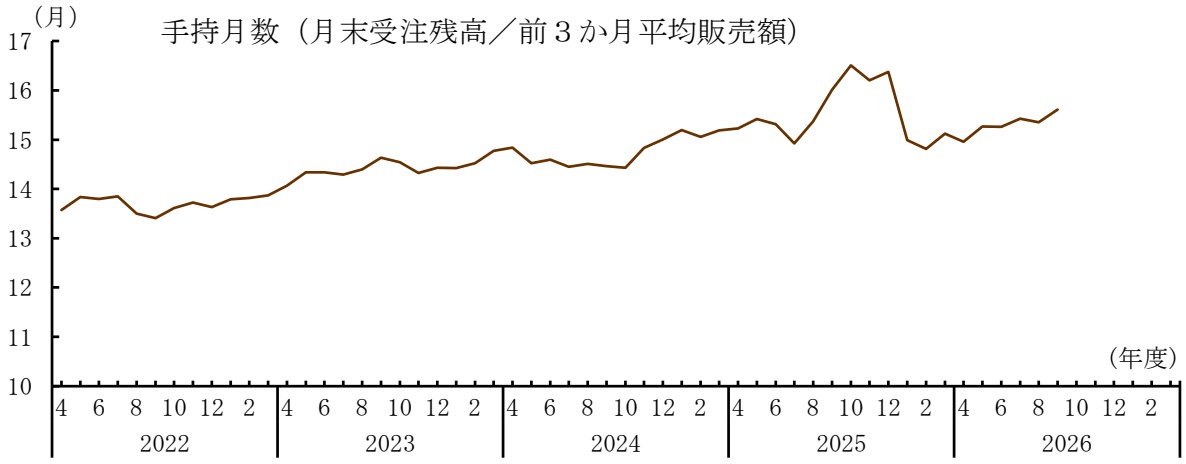
需要者＼期・月	2025年(令和7年)10～12月	2026年(令和8年)1～3月	4～6月	7～9月	2026年(令和8年)6月	7月	8月	9月
Ⅰ 製造業計	-0.8	10.0	-1.3	8.0	19.9	-1.0	1.6	3.9
1 食品製造業	-0.9	11.0	-2.1	7.8	27.3	-11.6	0.1	27.9
2 繊維工業	-3.1	-12.5	26.1	-28.2	-14.3	-7.0	-18.6	-10.6
3 パルプ・紙・紙加工品	9.4	-7.9	-2.5	53.6	5.4	65.2	-33.2	37.3
4 化学工業	-37.5	42.7	-21.7	24.0	39.0	-12.0	-11.5	57.0
5 石油製品・石炭製品	66.7	-53.4	-2.5	73.0	32.9	4.8	19.6	55.3
6 窯業・土石製品	-7.1	9.5	15.7	-0.6	3.2	6.1	-23.0	45.6
7 鉄鋼業	-11.5	21.5	-21.5	-21.3	-10.8	5.8	-36.3	28.7
8 非鉄金属	-0.2	26.1	-16.0	-48.8	225.3	-82.2	132.6	-49.0
9 金属製品	-5.7	16.4	48.3	-24.4	-46.1	13.2	-10.7	23.7
10 はん用・生産用機械	-4.1	11.0	-0.8	7.3	18.9	-1.4	9.3	-14.8
11 業務用機械	2.4	8.2	19.9	9.1	3.2	-7.2	-5.7	80.5
12 電気機械	10.3	-3.0	20.2	31.4	2.2	46.1	-5.9	-10.9
13 情報通信機械	-8.6	11.9	15.1	19.3	29.7	4.7	13.0	-8.2
14 自動車・同付属品	-0.8	13.6	-0.5	11.8	6.9	1.5	13.1	-15.1
15 造船業	-25.7	65.7	3.9	-6.7	94.9	88.9	-41.0	-22.3
16 「その他輸送用機械」	5.9	36.4	-11.4	2.2	4.7	-41.4	43.7	37.3
17 「その他製造業」	9.9	-4.2	-4.6	6.8	-0.6	-1.3	6.1	24.6
Ⅱ 非製造業計	10.3	-1.5	24.1	-18.0	-40.4	0.8	-5.7	11.0
18 農林漁業	12.2	0.5	-23.2	11.7	33.0	11.0	-4.0	-16.5
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-6.9	3.0	-24.1	27.9	23.7	6.7	25.0	-42.4
20 建設業	8.3	4.0	9.3	-11.4	-8.5	5.8	-17.2	-0.3
21 電力業	-1.5	0.2	91.7	-42.9	-75.1	34.2	-34.9	33.8
22 運輸業・郵便業	0.1	-15.8	5.5	4.9	8.9	3.3	-13.9	51.3
23 通信業	18.8	-0.8	14.6	-9.1	22.3	-23.2	16.9	-12.1
24 卸売業・小売業	-2.4	4.1	3.4	5.9	-3.1	-3.9	29.2	-13.1
25 金融業・保険業	9.3	8.5	-2.7	5.0	17.9	-6.8	0.2	14.5
26 不動産業	4.7	14.1	39.7	-11.3	253.1	-26.4	0.7	-35.5
27 情報サービス業	7.7	25.1	-11.8	1.4	16.0	-16.9	7.9	25.0
28 リース業	-12.8	10.1	-16.6	30.7	-0.9	-6.8	136.0	-49.4
29 「その他非製造業」	41.5	-2.8	-5.2	-14.1	-26.6	20.1	-28.0	-4.0

（備考）季節調整系列の対前期（月）増減率。

第３図　受注額、販売額、受注残高、手持月数
（総額、季節調整値）







機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目　　次

〔 グ ラ フ 〕

第１図　主要需要者別受注額 ---------- 7
第２図　主要業種別受注額 ---------- 10
第３図　主要機種別受注額 ---------- 15

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季節調整系列） ---------- 16
機種別受注残高手持月数（ 〃 ） ---------- 21
需要者別受注額（原系列） ---------- 22
機種別受注額（ 〃 ） ---------- 27
機種別販売額（ 〃 ） ---------- 31
機種別受注残高（ 〃 ） ---------- 35
機械受注統計調査結果表（2026年９月実績） ---------- 39
〃 （2026年７～９月実績） ---------- 43

（別紙）
需要者（業種）分類の表章変更 ---------- 47

（巻末）
季節調整の検討結果 ---------- 48